

財務書類からみた調布市の財政状況 【平成30年度 総務省統一的な基準】

財務書類とは？

財務書類とは、発生主義・複式簿記による企業会計的な決算書類のことで、現行の現金主義会計による予算・決算制度を補完し、市民の皆様や議会等により分かりやすく財政状況をお知らせするため、調布市では、平成22年度決算から作成・公表しています。平成27年1月に総務省から「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備を前提」とした統一的な基準による財務書類の作成・公表が要請されたことから、調布市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。今後は、統一的な基準による財務書類等を継続的に作成・公表し、経年比較や他団体比較等を通じた財政分析等を行うことにより、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげてまいります。なお、作成する財務書類は、一般会計と用地特別会計を合算した①一般会計等財務書類、一般会計等に市の特別会計（地方公営事業会計）を含めた②全体財務書類、全体財務書類の一部事務組合や第三セクターを含めた③連結財務書類を作成いたします。

貸借対照表

科目	H30 一般会計等	H29 一般会計等	科目	H30 一般会計等	H29 一般会計等
固定資産	7,245億4,432万円	7,160億2,087万円	固定負債	460億6,900万円	447億8,192万円
有形固定資産	7,053億1,063万円	6,981億8,805万円	流動負債	39億2,602万円	40億6,004万円
無形固定資産	4億979万円	4億3,955万円	負債合計	499億9,502万円	488億4,197万円
投資その他資産	188億2,390万円	173億9,327万円	純資産合計	6,832億8,374万円	6,779億303万円
流動資産	87億3,444万円	107億2,412万円	負債及び純資産合計	7,332億7,876万円	7,267億4,500万円
資産合計	7,332億7,876万円	7,267億4,500万円			

貸借対照表とは…

地方自治体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけ資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。この貸借対照表では、基準日（年度末）現在で、どれだけ資産や負債があるのかを表したものです。

- 資産：市が保有している道路、公園、学校などの固定資産や現金預金、基金などの残高
- 負債：市債や退職手当引当金など、今後将来世代が負担すべき債務
- 純資産：今後負担する必要のない、これまでの世代や現在世代、または国・都が既に負担した分の資産

行政コスト計算書

科目	H30 一般会計等	H29 一般会計等
経常費用	784億7,904万円	773億4,866万円
業務費用	348億9,029万円	339億4,275万円
移転費用	435億8,875万円	434億591万円
経常収益	33億448万円	30億9,630万円
純経常行政コスト	751億7,456万円	742億5,236万円
臨時損失	2億1,174万円	1億8,680万円
臨時利益	1億6,209万円	1億137万円
純行政コスト	752億2,421万円	743億3,779万円

行政コスト計算書とは…

行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。このコストには、現金の支出を伴うサービスの他に、減価償却費（41.1億円）や退職手当引当金繰入額（7.2億円）などの現金支出を伴わないコストを含んでいます。

- 経常費用：業務費用（人件費や物件費等）、移転費用（補助金等や社会保障給付など）など、行政サービスの提供のために費やしたもの
- 経常収益：行政サービスの対価としての使用料・手数料など

純資産変動計算書

科目	H30 一般会計等	H29 一般会計等
前年度末純資産残高	6,779億303万円	6,680億3,475万円
純行政コスト（△）	△752億2,421万円	△743億3,779万円
財源	796億272万円	804億4,461万円
本年度差額	43億7,851万円	61億682万円
無償所管換等	9億3,941万円	37億6,146万円
本年度純資産変動額	53億8,071万円	98億6,828万円
本年度末純資産残高	6,832億8,374万円	6,779億303万円

純資産変動計算書とは…

貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

- 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- 財源：行政コスト計算書には計上されない市税、国・都からの補助金等
- 無償所管換等：無償で譲渡・取得した固定資産の評価額等

資金収支計算書

科目	H30 一般会計等	H29 一般会計等
業務活動収支	41億5,495万円	66億7,639万円
投資活動収支	△53億4,284万円	△60億5,116万円
財務活動収支	13億1,651万円	△1億646万円
本年度資金収支額	1億2,861万円	5億1,877万円
前年度末資金残高	44億7,723万円	39億5,846万円
本年度末資金残高	46億585万円	44億7,723万円
本年度末歳計外現金残高	1億6,707万円	1億6,465万円
本年度末現金預金残高	47億7,292万円	46億4,188万円

資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの
- 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入・支出など
- 財務活動収支：市債償還費、市債借入金などの収入、支出など

統一的な基準による財務書類からわかること

統一的な基準による財務書類は、「固定資産台帳の整備を前提」としているため、従来の決算統計情報を活用した財務書類ではわからなかったストック情報の把握が可能となりました。

有形固定資産減価償却率（一般会計等）

内訳	主なもの	簿価 ※土地を含む	構成比	有形固定資産 減価償却率
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、市営住宅、公園など	5,660億3,144万円	80.3%	69.56%
教育	小・中学校、図書館、公民館、スポーツ施設など	848億7,484万円	12.0%	64.30%
福祉	保育所、老人福祉施設、障害者福祉施設など	174億9,711万円	2.5%	46.57%
環境衛生	クリーンセンター、医療ステーションなど	38億9,088万円	0.6%	23.98%
産業振興	観光案内板など	82万円	0.0%	82.20%
消防	消防署用地、防火貯水槽、防災行政無線など	17億3,315万円	0.2%	82.65%
総務	市庁舎、文化会館、地域福祉センターなど	312億8,240万円	4.4%	53.88%
合計		7,053億1,063万円	100.0%	63.18%

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合のことで、法定の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。

$$\text{有形固定資産減価償却率 (63.18\%)} = \frac{\text{減価償却累計額 (1,259.5 億円)}}{\text{償却資産現在価格 (733.9 億円)} + \text{減価償却累計額 (1,259.5 億円)}} \times 100$$

参考：29年度 63.38%

※各表において、表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と一致しない場合があります。